

点 検 項 目		チェック欄		
承認申請書	1 「法人名」は、処遇改善計画書の「事業者・開設者」と一致しているか。			
	2 「代表者」は、法人を代表する者か。 〇〇部長、〇〇所長等の場合、社内規程等により権限が付与されているか。			
	3 押印されているか。法人・代表者のものか。			
	4 事業所名、事業所番号、サービス名は、処遇改善計画書の「事業所等の名称」「事業所番号」「提供するサービス」と一致しているか。			
	5 連絡先となる担当者を記入しているか。			
処遇改善計画書	事業者等情報	1 承認申請書の記載と一致しているか。		
		2 指定を受けている内容と一致しているか。		
		3 「提供するサービス」は、指定を受けている全てのサービスを記入しているか。		
		4 事業者又は法人単位で作成の場合、「添付書類1（都道府県内事業所等一覧表）」が添付されているか。		
	(1) 賃金改善計画	① 交付金見込額(総額)は、「② 賃金改善所要見込額(総額)」より少ない額か。 法人等一括の場合、「添付種類1（都道府県内事業所等一覧表）」の交付金見込額の合計と一致しているか。 「交付金対象期間」 12ヶ月の範囲内か。 ※ 年度当初申請の場合、「平成22年2月～平成23年1月」であるか。 ※ 年度途中の申請の場合、開始は、申請日の属する月、かつ、事業所指定日の属する月以降であるか。		
			② 賃金改善所要見込額(総額)は、「① 交付金見込額(総額)」より多い額か。 ※ 賃金改善額は、交付金を上回る額でなければならない。 ア+イーウの計算は、正しいか。 ア イ・ウに記載のない場合は、「賃金改善所要見込額(総額)」と一致しているか。 イ 記載がある場合、「添付書類2（都道府県状況一覧表）」の「全国計」欄と一致しているか。	
				③ いずれかに「○」又は記載しているか。
		④ 22年2月サービス分から承認を受けようとする場合、次のいずれかとなっているか。 22年 2月 ～ 23年 1月 22年 4月 ～ 23年 3月 22年 3月 ～ 23年 2月 22年 5月 ～ 23年 4月 ①の「交付金対象期間」の月数の範囲内の月数であるか。 21年度の処遇改善計画書に記載の賃金改善実施期間と重複はないか。		
				⑤ 具体的な内容を記載しているか。③の記載内容と矛盾はないか。
			⑥ 記載しているか。	
		⑦ 記載しているか。分母を常勤換算人数で計算しているか。		
		(2) 賃金改善以外の処遇改善	1カ所以上の「○」又は記載があるか。	
		欄外	1 法人名、代表者の職名・氏名を記載しているか。押印しているか。	
			2 申請書の記載、押印と一致しているか。	

点 検 項 目			チェック欄	
処遇改善計画書	添付書類1	1	「法人名」は、申請書と一致しているか。	
		2	「事業所番号」「事業所の名称」は、指定を受けている内容と一致しているか。	
		3	「サービス名」は、一の事業所番号で複数のサービスの指定がある場合、全てのサービスを記入しているか。	
		4	「対象期間」 12ヶ月の範囲内か。	
			※・年度当初申請の場合、「平成22年2月～平成23年1月」であるか。 ※ 年度途中の申請の場合、開始は、申請日の属する月、かつ、事業所指定日の属する月以降であるか。	
	5	合計は、正しいか。		
	添付書類2	1	「法人名」は、申請書と一致しているか。	
2		合計は、正しいか。処遇改善計画書の(1)-②-イ、ウと一致しているか。		
添付書類	1	(1)	就業規則(常時雇用10人以上の事業場は必須。9人以下は任意) 添付しているか。 最新のものか。施行日(年 月 日)	
			就業規則の定めていない場合(常時雇用9人以下) 雇用契約書、労働条件通知書等、給与水準等がわかる資料を添付	
		(2)	給与規程等((1)就業規則等で完結する場合は不要)	
	2	労働保険関係 労働保険に加入していることがわかる資料を添付しているか。 労働保険保険関係成立届 労働保険概算・確定保険料申告書 労働保険料納付書 その他[]		